

すわ光昭 県政だより

発行 者
県民クラブ・公明 大町支部
支 部 長：諏訪光昭
〒398-0002 大町市大町(下仲町)4067
TEL：0261-23-7460 FAX：0261-23-7461



令和3年度予算編成で要望

ごあいさつ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。日頃から、長野県議会の活動に対しまして、温かなご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。本年もご指導宜しくお願い申し上げます。

全国で新型コロナウイルス感染症の拡大防止に歯止めがかかりません。新年に入り11都府県に「緊急事態宣言」が相次いで発出されました。長野県内でも、感染警戒レベル5が7市町村、レベル4は北アルプス広域圏を含め6圏域、レベル3は4圏域の現状です。本県においても、さらに感染が拡大していくリスクが高く、医療への負荷が増大していることから14日に、全県に「医療非常事態宣言」を(2月3日まで)発出して対策を強化しています。

新型コロナウイルスと闘い、県民の皆様の命を守っていただいている医療関係者の皆様に対して敬意を表し感謝申し上げます。加えて、暮らしや産業活動に大きな影響を受けながらも感染防止にご協力いただき、事業活動を推進している皆様にも感謝申し上げます。

緊急事態宣言などにより、消費が広く抑制され、特に宿泊業や飲食業をはじめ、関連する企業も含め、今までにない苦境に立たされている状況にあります。県議会といたしましても、引き続き、県民の皆様の命と健康、暮らしと産業を守るため、全力で取り組んでまいります。

会派県民クラブ・公明では、令和3年度予算編成にあたり、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う感染症対応と、災害からの復旧・復興を最優先に、コロナ禍で厳しい財政運営が予想される中、アフターコロナを見据えた事業が着実に発揮できる予算編成を阿部守一知事に要望いたしました。

地域高規格道路松本糸魚川連絡道路につきましては、起点部の安曇野北インターチェンジ(仮称)からの新設区間についてAルート帯が決定されました。これまで測量に入るための地元説明を行ってきたところ、了解が得られました。測量実施後は、さらに丁寧な地元説明を重ね、令和3年度以降として、都市計画決定に向け準備を進めています。大町市街地の新設区間約10キロについては西ルート帯が最適ルート帯として選定され、昨年8月には、地区説明会が開催されたところであり、現在、県においては、更に幅の細いルート帯の選定に向けた調査、検討を重ねております。今後も、ルート定着に向けた動きが加速されるよう、関係機関と密接に連携をとりながら全力で取り組んでまいります。

結びに、新型コロナウイルスの早期の終息を願うとともに、緊張感の続く毎日ですが皆様のご健勝とご多幸、今年一年が実り多き素晴らしい年となりますようご祈念申し上げ、年頭にあたってのご挨拶といたします。

長野県議会議員 諏訪 光昭

県議会令和2年11月定例会(会期：11月26日～12月11日)の報告

令和2年11月定例会が開催され、知事から令和2年度一般会計補正予算と知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例など、条例の一部を改正する条例案などの議案が提出されました。本会議での一般質問や委員会では、提出議案の他、様々な課題についても活

発に議論しました。

審議の結果、新型コロナウイルス感染症への対応など総額97億198万余の一般会計補正予算案など、知事提出議案32件と8件の議員提出議案を原案のとおり可決、同意または承認しました。

新型コロナ禍における県政課題について

■議員の質問

これから日を追うごとに新規感染者が増加し、県民に強力な要請等を行うこととなれば、それはどのようなタイミングで行い、どういった要請となるのか。また、強力な要請をした場合の各種支援をどのように考えているのか伺う。

●知事・部長答弁

圏域ごとに感染警戒レベルを3や4に引き上げ、県としての対策の強化や、冬季における感染防止策をはじめ、会食、職場、家庭などで、より一層の対策を働きかけます。今後、仮に感染状況レベルが5に達した場合には、例えば、ガイドラインを遵守していない酒類を提供する飲食店等への休業要請、あるいはガイドラインを遵守している酒類を提供している飲食店等への営業時間短縮要請、併せて、夜間や酒類を提供する飲食店等への外出自粛要請などを検討したいと考える。また、これらの要請をした場合、県の新型コロナウイルス感染症等対策条例に基づき、国の交付金も活用しながら事業者に対する必要な支援策を講じてまいります。

■議員の質問

PCR検査が可能な医療機関について、524施設を指定したとのことであるが、その医療機関のリストは県民に対して公表されているのか。もし公表されていない場合は、その理由を明確にしたいと考える。

●知事・部長答弁

検査医療機関の指定に際しましては、好評の可否について個別に

お伺いしたところ、多くの医療機関において風評被害や患者集中への懸念から「公表してほしくない」との回答をいただいた。県では医師会等とも相談したうえで、医療機関名や住所、電話番号、実施内容については公表しないこととしました。なお、これらの情報につきましては保健所や地域の医療関係者等で共有することとし、発熱等の症状がある方から、かかりつけ医等地域の身近な医療機関に相談があった場合には、迅速かつ確実に診療、検査が受けられるよう体制を整えてまいります。

■議員の質問

PCR検査に至る相談・検査体制のスキームが変更されたが、新しい流れがスムーズにできているか。新体制移行診療検査医療機関のPCR検査数は増加しているか、また、新型コロナウイルスの相談・検査を地域の診療所が担うようになったことにより、保健所の負担は軽減されたか伺う。

●知事・部長答弁

新たな体制については、地域の医療機関の皆様のご協力により現時点では混乱もなく、スムーズに運営されていると認識している。感染状況が影響しますが、検査件数は10月が2885件であったのに対し、11月は4402件と増加しております。また、新しい体制への変更後、診療・検査医療機関等の検査件数が増加している一方、保健所への有症状相談件数は横ばい状態ですが、保健所を介さず診療及び検査に結びついているケースが相当数あり、保健所の負担は軽減されていると考えます。

■議員の質問

新規感染者が増加した場合、医療体制はひっ迫し、病床数の不足は必至であるが、この課題をどのように解決しようとしているのか。陽性者の受け入れの拡充について、具体的な対応策を伺う。

●知事・部長答弁

県では、600人規模の陽性者発生を想定し、医療機関における最大350人程度の患者の受入と、宿泊療養施設における最大250人程度の軽症者等の受入体制を確保してまいりました。

今後さらに新規陽性者が増加した場合に備え、患者受入医療機関に対して、既に受入可能としている病床に加え、更なる受入の拡大を要請してまいります。

宿泊療養施設につきましては、現在、東信地域の1施設で運用を行っており、これに加えて、今月中旬には中信地域で1施設の開設を予定するとともに、さらに北信地域でも1施設の開設を検討しているところでございます。

また、医師の判断に基づき適切と認められた方には、自宅での療養を行っていただいております。

県としては、症状や重症化リスク等に応じ、全ての陽性者が適切な場所で療養できるよう、引き続き受入医療機関等と緊密に連携を図りながら、万全な受入体制を確保してまいります。

■議員の質問

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、接種する県民の費用負担は無料となるのか伺う。

●知事・部長答弁

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種に関する特例を盛り込みました予防接種法改正案は、11月19日の衆議院本会議において全会一致で可決され、現在、参議院において審議されております。

この特例においては、接種に係る費用は国が負担することとされており、同法案が成立し施行された場合には、接種にあたっての県民の費用負担はないものというふうに考えております。

■議員の質問

ワクチンの接種については、地域の卸売業者との調整や優先的な接種対象となる医療従事者等への接種体制の調整、専門的相談対応、市町村事務に係る調整等、今から実施体制を整えていくべきと考えますが、今後の県の取組について伺う。

●知事・部長答弁

ワクチン接種が円滑に実施されるためには、県が、調整等の役割を果たしていくことが重要と考えております。

一方で、新型コロナウイルスワクチンは開発途中であり、国の対応も含め、不明確な点が多いというのが現状であります。

厚生労働省では、今年18日に、市町村や都道府県の担当者向けに、新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る、初めての説明会を開催いたします。

県といたしましては、これを機に、今後加速化する事前準備にしっかりと対応するとともに、市町村や医師会等の関係機関と連携しながら、早期の体制整備に努めてまいります。

■議員の質問

来年度の税収見込みをどう捉えているか。また、来年度の当初予算では一定の仮定の下で、140億円を超える収支差が生じると試算されているが、この収支差の圧縮にどう努めていくのか伺う。

●知事・部長答弁

令和3年度の税収につきましては、年末に示される地方財政対策の税収見込みあるいは県内経済の動向等を分析した上で見込む必要がありますが、現時点では新型コロナウイルスによる影響の長期化に伴いまして、当初予算に比して100億円を超える減収を見込んでいる今年度よりも更に悪化するのではないかという懸念を持っております。

こうした税収の減少に加えまして、新型コロナウイルス感染症への対応に要する歳出の増加も見込まれますことから、国に対して全国知事会等を通じた地方一般財源総額の確保、更には新型コロナウイルス感染症への対応に必要な地方創世臨時交付金等の追加交付を強く求めているところでございます。その上で、本県としても令和3年度当初予算の編成にあたり、国庫補助金や交付税措置のある地方債の最大限の活用等により歳入確保に努めますとともに、徹底した事務事業の見直しによります選択と集中の強化等により歳出の縮減に努め、収支差の圧縮に努めてまいります。

■議員の質問

新年度予算における重点テーマに「アフターコロナも見据えた未来への投資」を掲げているが、現在検討している具体像について伺う。

●知事・部長答弁

予算編成方針におきましては「人と企業の『信州回帰』の促進」や「成長期待産業への支援」など、中長期的な視点に立った未来志向の取組を推進することとしております。今後、予算編成の中で具体的な内容を詰めてまいりますけれども、例えば、移住・二地域居住の促進やクリエイティブ人材の誘致、リゾートテレワークの促進、企業の経営基盤の強化、成長期待分野であります医療機器産業等の振興などについて部局間の連携を強化しながら事業構築を進めてまいります。

令和2年度11月定例会「総務企画警察委員会」の議論の概要

県政は、財政・教育・福祉など色々な分野にわたっているの、議員はより詳しく調査及び審査をするために6つの常任委員会に分かれて活動します。私は、今年度「総務企画警察委員会」に属しています。「総務企画警察委員会」は、県行政の総合的な企画調整、地域振興、県財政の状況、犯罪・交通事故・少年非行の防止などについて調査や議案等の審査をします。

年末年始で、警察本部、現地機関も含めて、厳しい環境の中で取り組んでいる上、さらにコロナ禍という新たな緊張感も加わる中で、日頃の活動に当たっていただいていることに敬意を表する。

県庁や長野市役所等県内の至る所でも爆破予告のメールが届いているが、11月初めに大町市役所にも爆破予告があった。

大町市役所に予告があった翌日に大町市役所に連絡したところ、総務部長から20人を超える大町署の皆さんに警戒に当たっていたので、機会があったら県議からもお礼を言っていたらいいとの話があったことから、この場を借りて感謝を申し上げる。

こういった事件に対して、大きな事件にならずに済んでいるので良いということではないと考える。県警が、組織一丸となって捜査にあたっていたらいいと感じている。

特に今年度は、県警の大きな事業の柱として、サイバーセキュリティ戦略に取り組んでいくという方針が示され、2月の代表質問で

も取り上げさせていただいているが、当時の伊藤警察本部長から人材育成を含めて、質ではなく数で対応していく旨を伺っている。

新たな体制となって半年余で、簡単に成果が出るものだとは思っていないが、サイバー犯罪対策が強化されたようなので、サイバー犯罪捜査課で取り組んでいる状況と県内のサイバー犯罪の動向について確認しました。

これに関わる犯罪は右肩上がりが増加することは間違いない。相談も多くなることが予想されることから、組織的な体制づくりとともに、気軽に相談に応じていただける環境づくりを、本部、現地機関とも協力しながら進めていただくことを要望しました。

このほか、コロナ禍において地方回帰の流れを捉えた移住やリゾートテレワークの定着、令和3年度当初予算編成方針などについても議論が交わされました。



山清路バイパス完成を祝いテープカット

山清路バイパス竣工

主要地方道大町麻績インター千曲線の山清路バイパス(山清路大橋)が竣工しました。昨年12月13日開通式が行われました。

落石多発、岩盤崩落などの発生により、たびたび通行規制されたことから、犀川に新たな橋梁建設を計画。

平成20年度の工事着手から12年余の歳月で全線(442m)が開通しました。

長野県議会 長野沖縄交流促進議員連盟設立

両県の持つ特徴を生かし、産業、人材、教育、自然、文化、環境などで議論を深め、交流促進と拡大を図っていきます。